

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：埼玉県
農業委員会名：杉戸町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年 3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1170	184				1360
経営耕地面積	1134.3	133.4	83.1	5.4	5.1	-
遊休農地面積	10.2	5.9				16.1
農地台帳面積	1090	350				1440

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	810
自給的農家数	176
販売農家数	634
主業農家数	82
準主業農家数	150
副業的農家数	402

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1012
女性	527
40代以下	66

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	78
基本構想水準到達者	25
認定新規就農者	5
農業参入法人	6
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 9 月 10 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	5

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 360ha	136ha	10.0%
課 題	杉戸町の農業は、高齢化や後継者不足により、担い手の確保が困難な状況である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
164ha	143. 5ha	7. 5ha	87.5%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担い手農家への斡旋を図る。(農地中間管理事業の活用。)
活動実績	7月 農地中間管理事業の地権者向け相談会 8月 農地中間管理事業の地権者向け相談会 10月 農地中間管理事業の地権者向け相談会

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね妥当
活動に対する評価	農地耕作条件整備事業を行ったことにより、例年以上に農地中間管理事業の推進及び集積が図れた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	2 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	1.1 ha	0.0 ha	1.1 ha
課題	杉戸町の農業は、高齢化や後継者不足により、担い手の確保が困難な状況である。水稻単作農家が多く、土地利用型の認定農家への希望があっても、米価の低迷等により、基準に該当する所得がない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
0.5ha	0.8ha	160%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	着実な新規就農者の増加を目標とする。
活動実績	産業祭にて、新規就農方法の1つである担い手塾の塾生募集のPRを行った。 県農業大学校にて、担い手塾の塾生募集のため、就農相談会に参加した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね妥当
活動に対する評価	農業委員会で行っている「担い手塾」のさらなる周知を行い、担い手の増加に結び付けられるような活動を行う。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1371. 9ha	11. 9ha	0.9%
課 題	米価の下落、農業従事者の高齢化と後継者不足等により、今後新たな遊休農地が発生する可能性が高い。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2. 0ha	0ha	0.0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	40人		8月～9月	9月～12月		
		調査方法	管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を実施 遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録				
		農地の利用意向調査	調査実施時期:8月～9月				
	その他の活動	農業委員による日常的な農地パトロールを実施。					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		20人		8月	9月～12月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～1月		調査結果取りまとめ時期 1月～3月			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条		
		調査数: 131筆		調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積: 7. 8ha		調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動	農業委員による日常的な農地パトロールを実施。					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね妥当
活動に対する評価	担い手への貸付け等により遊休農地の解消が図られたが、相続等により新たな遊休農地が発生している。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 360ha	8. 12ha
課 題	長期の農地法違反箇所が多い。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
8. 58ha	△0. 46ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・日常的に農地パトロールを実施し、早期発見及び防止に努める。また、違反者に対して是正指導等を図る。 ・広報等に農地転用の記事を掲載し、住民に周知徹底を図る。
活動実績	・日常的に農地パトロールを実施し、違反者に対して是正指導等を行った。 ・広報等に農地転用の記事を掲載し、住民に周知徹底を図った。
活動に対する評価	・違反の早期発見・是正指導を行ったが、是正に結びついていない。県と連携し是正されるよう指導を行っていく。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 15 件、うち許可 15 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請内容について、事務局及び地区農業委員で事実調査を実施した。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		15 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	21 日
	是正措置	－			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 34 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請内容について、事務局及び地区農業委員で事実調査を実施している。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容及び立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	21 日
	是正措置	－			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 501 件
		公表時期 平成30年 3月
	是正措置	情報の提供方法: 情報の提供方法: 農業委員会だより、ホームページで公表。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 15 件
		取りまとめ時期 平成30年 3月
	是正措置	情報の提供方法: ホームページで公表。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1, 440 ha
		データ更新: 農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、毎月更新。
		公表: 全国農地ナビで一部公表している。
	是正措置	—

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している